

## 2022年7月5日の経営会議の概要について

開催日時	2022年7月5日（火） 午前10時00分～午前10時20分
開催場所	政策会議室
付議目的	最終案の承認
所管部課	政策経営部企画政策課、経営改革室
案件名	「2023年度市政運営の基本的な考え方」の策定について
実施期間	—
法令根拠	—
対象者 (お客様)	各部の職員
案件概要	<p>本件は、2023年度の町田市の市政運営において、職員が念頭に置くべき基本的な考え方を示し、全職員に周知するものである。</p> <p>2023年度は、「まちだ未来づくりビジョン2040」および「町田市5ヵ年計画22-26」の2年目にあたる。厳しい財政状況が続く中でも、これらを着実に推進するとともに、町田市の発展に必要な未来への投資を実行していかなければならない。そして、市民生活の質の向上とまちの活性化を両立させていくことで、多くの方々に選ばれ続けるようなまちをつくる必要がある。</p> <p>このことを踏まえ、「2023年度の市政運営の基本的な考え方」は以下を主な内容として策定する。</p> <p>1 事業推進の基本的な考え方</p> <p>計画2年目にあたって、環境変化や市民ニーズを的確に捉え、時代に即した事業を展開していくことで、まちづくり基本目標の達成に向けた着実な推進を図る。</p> <p>2 行政経営改革の基本的な考え方</p> <p>(1) 「共創で新たな価値を創造する」</p> <p>市民が共創への自負を抱き、自ら地域社会を築いていくことを、行政として継続的・発展的に後押しする。</p> <p>(2) 「対話を通して市役所能力を高める」</p> <p>組織または職員間で積極的に「対話」を行い、活動や連携を活性化させることで、サービス改革や業務改善を実践し、市役所の能力を高める。</p> <p>(3) 「次世代につなぐ財政基盤を確立する」</p> <p>事務事業は、事業の目的からより良い方向性を検討して見直す。同時に、中長期的な視点から政策的事業における将来の投資効果を見通し、未来の世代にも公共の利益をもたらす行政経営を目指す。</p>

主な意見	指摘された文言を修正すること。
審議結果	提案内容を承認する。
出席者	<構成員> 石阪市長、榎本副市長、赤塚副市長、経営改革室長、広報担当部長、総務部長、財務部長 <幹事> 秘書課長、広報課長、総務課長、法制課長、職員課長、財政課長 <説明者> 政策経営部長、政策経営部次長兼企画政策課長、経営改革室課長